

- 【小問】 ● 経済学は、どのような意味で科学的か。
- 食糧と衣服とをつくっている経済の生産可能性フロンティアを描きなさい。効率的な点、非効率的な点、実現不可能な点を示しなさい。干ばつの影響を示しなさい。
 - ミクロ経済学とマクロ経済学とを定義しなさい。

2 政策アドバイザーとしての経済学者

経済学者は、しばしば経済事象の原因の説明を求められる。たとえば、10代の若者が他の年長の労働者よりも高い失業率にさらされている理由を問われることがある。またあるときには、経済状況を改善するための政策提案を求められることもある。たとえば、10代の若者の経済的福祉を改善するために、政府は何をすべきかを問われる。経済学者は、経済を説明しようとするときには科学者となり、経済を改善しようとするときには政策アドバイザーとなる。

● 実証的分析と規範的分析

経済学者が果たすべき二つの役割を明らかにするために、まず言葉の使い方を検討しよう。科学者と政策アドバイザーとは異なる目標をもっているので、言葉の使い方も異なってくるのである。

たとえば、最低賃金法について議論している2人組がいるとしよう。2人は、それぞれつぎのような主張をしている。

ポリー：「最低賃金法は失業が増える原因になるわ」

ノーマ：「政府は最低賃金を引き上げるべきよ」

2人の意見に賛成するかどうかは別として、ポリーとノーマが違うことを言おうとしている点に注意しよう。まず、ポリーは社会の仕組みについて意見を述べることで、科学者のように話している。一方、ノーマは社会をどう変えたいかについて意見を述べることで、政策アドバイザーのように話している。

一般的に、社会についての意見は2種類に分けることができる。ポリーのような主張の仕方は実証的といわれる。実証的な主張は説明的であり、社会がどのようになっているかについての主張である。ノーマのような主張の仕方は規範的といわれる。規範的な主張は処方的であり、社会がどうあるべきかについての主張である。

実証的な主張と規範的な主張との根本的な違いは、その正しさをどのようにして判定できるかにある。実証的な主張は、原則として、証拠を吟味することで肯定したり否定することができる。経済学者であれば、最低賃金の変化と失業率の変化の時系列データを分析することにより、ポリーの主張を評価することができるだろう。対照的に、規範的な主張を評価するには、事実だけでなく価値観も必要である。ノーマの主張が正しいかどうかを判定することは、データだけではできない。よい政策と悪い政策とを判別することは、科学だけではできないのである。それには、倫理、宗教、政治哲学などに対する考え方も必要になってくる。

当然、実証的な主張と規範的な主張とは関連している。社会の仕組みについての実証的な見方は、どの政策が望ましいかという規範的な見方に影響を与える。もしポリーがいうように、最低賃金法が失業を増やすのであれば、最低賃金を引き上げるべきだというノーマの主張には反対すべきだろう。しかしながら、規範的な結論は、実証的な分析のみによって導き出されるものではない。規範的な主張には、実証的な分析に加えて価値判断が必要なのである。

経済学を学習するにあたっては、実証的な主張と規範的な主張との区別を忘れないようにしよう。経済学の多くの部分は、経済の仕組みを説明しようとするものである。しかしながら、多くの場合、経済学の最終的な目標は社会の仕組みを改善することにある。経済学者が規範的な主張をしているときには、彼らが科学者と政策アドバイザーとの間の境界線を踏み越えているのだということを認識したうえで聞いてほしい。

実証的な主張 positive statements：世界がどのようなものであるかを叙述しようとする主張。

規範的な主張 normative statements：世界がどのようにあるべきかを規定しようとする主張。

● ワシントンの経済学者やエコノミストたち

アメリカの第33代大統領ハリー・トルーマンは、隻腕 (one-armed) の経済学者をみつけないと言ったことがあるという。彼がブレインの経済学者たちにアドバイスを求めると、経済学者たちはいつもつぎのように答えたからである。「一方では (on the one hand)……ですが、他方では (on the other hand)……となります。」

経済学者のアドバイスがしばしばどっちつかずのものになることに気づいたトルーマンは、正しかった。このような傾向がみられるのは、第1章で紹介した経済学の十大原理の一つである「人々はトレードオフに直面している」という原理がその原因である。ほとんどの政策決定にトレードオフが絡んでいることを、経済学者は認識している。衡平性を犠牲にして、効率性を高める政策もあるだろう。現役世代を犠牲にして、将来世代を救済する政策もあるだろう。すべての政策決定が容易であるなどという経済学者はかえって信頼できない。

経済学者 (エコノミスト) の助言を求めた大統領は、トルーマン1人ではない。1946年以降の歴代のアメリカ大統領は、経済諮問委員会 (CEA: Council of Economic Advisers) のアドバイスを受けている。経済諮問委員会は、3人の委員と数十人のエコノミストで構成されている。経済諮問委員会はホワイトハウスのすぐ傍にあり、大統領に助言を行うことと『大統領経済報告』を書くことだけが任務である。¹⁾

大統領はまた、行政府のなかの多くの部署にいる経済学者たちにも支えられている。財務省のエコノミストたちは、税制の設計を補助している。労働省のエコノミストたちは、労働者と求職者たちのデータを分析し、労働市場に関する政策形成を助けている。司法省のエコノミストたちは、反トラスト法の施行を助けている。

行政府以外でも経済学者は働いている。政策案に対する第三者的な評価として、連邦議会は議会予算局 (CBO: Congressional Budget Office) のアドバイスに信頼をおいている。議会予算局はエコノミストの集団である。連

1) 本書の著者であるマンキューは、2003年5月～2005年2月にCEAの委員長を務めた。

表2-1 経済関係のウェブサイト

商務省 (Department of Commerce)	http://www.commerce.gov
労働統計局 (Bureau of Labor Statistics)	http://www.bls.gov
議会予算局 (Congressional Budget Office)	http://www.cbo.gov
連邦準備理事会 (Federal Reserve Board)	http://www.federalreserve.gov
【参考 (日本)】	
経済産業省	http://www.meti.go.jp
厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp
内閣府	http://www.cao.go.jp
日本銀行	http://www.boj.or.jp

経済データの収集や経済政策立案に携わる政府機関のウェブサイトである。

邦準備 (アメリカの中央銀行) は金融政策のかじ取りを行う組織であり、アメリカをはじめとする世界中の経済の状況を分析するために、数百人のエコノミストを雇っている。表2-1は、そうした機関のウェブサイトのリストである。

経済学者が経済政策に及ぼす影響力は、アドバイザーとしての役割を超えることさえもある。経済学者の研究や著作は、しばしば間接的に政策に影響を与えているからである。経済学者ジョン・メイナード・ケインズは、つぎのような見方を述べている。

「経済学者や政治思想家の考えは、正しいものであれ誤ったものであれ、一般に考えられているよりもはるかに強力である。実際のところ、それらが世界を支配しているのである。知識の影響を受けていないと自認しているような現実的な人々も、過去の経済学者の奴隷であることが普通である。権力を握った狂人たちも、天の声を聞いていると自分では考えているが、何年も前のアカデミックな三文文士から彼らの狂気を蒸留しているのである。」

この文章は1935年に書かれたものだが、その内容は今日でも正しい。ケインズ自身も、現在の公共政策に大きな影響を及ぼす「アカデミックな三文文

士」にしばしばなっている。

【小問】 ● 実証的な主張と規範的な主張の例をあげなさい。

- 経済学者（エコノミスト）のアドバイスに依拠することが通例となっているアメリカの政府部署を三つあげなさい。日本ではどうか、調べなさい。

3 なぜ経済学者の意見は一致しないのか

「経済学者をぐるりと順に並べて横たえたら、その端と端とは、結び合わない²⁾（合意に達しない）だろう」という、バーナード・ショーの警句は、示唆に富んでいる。経済学者という職業集団は、対立するさまざまなアドバイスを政策立案者に呈示することで知られている。ロナルド・レーガン元大統領も、経済学者向けのトリビア・ゲームには100の問題と3000の解答があるだろうというジョークを飛ばしたことがある。

なぜ経済学者が政策立案者に呈示するアドバイスはしばしば対立するのだろうか。これには二つの基本的な理由がある。

- 世界の仕組みに対する見方が実証的諸理論のなかで分かれていて、どれが妥当性をもつかについて意見が一致しない可能性。
- 価値観が異なるために、政策が達成すべき目標について規範的な考え方が異なっている可能性。

それぞれの理由について論じてみよう。

● 科学的判断における相違

何世紀も前には、天文学者たちが地球と太陽のどちらが太陽系の中心であるかについて論争していた。最近では、気象学者たちが「地球温暖化」が進行しつつあるのか、またもしそうであればその理由は何かについて論争している。科学とは、われわれを取り巻く世界を理解するための探求である。こ

2) 原語の conclusion には、結び目という意味と、結論という意味とがあり、ここでは両方の意味をかけている。

の探求が続いている間は、何が真実なのかについて科学者たちの意見が一致しないのも当然だろう。

経済学者の意見が一致しないのも、これと同じ理由であることが多い。経済学は若い学問であり、未解決の問題が数多く残っている。経済学者たちは、対立する理論の有効性や重要なパラメーターの大きさに関して異なる推測をしているために、意見が一致しないこともある。

たとえば、経済学者は、家計の所得と消費（支出）のどちらに課税すべきかについて意見が一致していない。現行の所得税制から消費税制へ移行することを提唱している人たちは、貯蓄された所得には課税されないのだから、家計がもっと貯蓄をするようになると考えている。そして、貯蓄が増えると、生産性と生活水準はより急速に成長するといっている。一方、現行の所得税制がよいと思っている人たちは、家計貯蓄は税制の変更にあまり反応しないと信じている。この二つの経済学者の集団は、税制の変更に対して貯蓄がどう反応するかについて異なる実証的な見方をしてるので、税制について異なる規範的な意見をもつようになったのである。

● 価値観の相違

ピーターとポールは、町営の井戸から同じ量の水を汲んでいる。井戸の維持費にあてるため、町は住民に税金を課している。ピーターの所得は5万ドルで、その10%に当たる5000ドルの税金を払っている。ポールの所得は1万ドルで、その20%に当たる2000ドルの税金を払っている。

この政策は公平だろうか。公平でないとしたら、支払い過ぎていたのはどちらで、支払が足りないのはどちらだろうか。ポールの所得が少ないことが、身体的な障害によるものなのか、役者になろうとしているためなのかを考慮すべきだろうか。ピーターの所得が多いことが、多額の遺産を相続したからなのか、人の嫌がる仕事に長時間携わっているためなのかも勘案すべきだろうか。

これらは難しい問題であり、なかなか意見は一致しないだろう。町が2人の専門家を雇って、井戸を維持するためには住民にどのように課税したらよいかを研究させて、その2人が相反する助言を行ったとしても不思議ではない。

この単純な例は、公共政策に関して経済学者の意見が一致しない理由を示している。規範的な分析と実証的な分析を扱った節で学んだように、科学的な理由だけでは政策は決定できない。価値観が異なっているときには、経済学者は対立するようなアドバイスを呈示してしまう。科学としての経済学がどれだけ精緻なものになっても、ピーターとポールのどちらが支払い過ぎているのかを教えるはくれないのである。

● 認識対現実

科学的判定の相違と価値観の相違とがあるために、経済学者の間にある程度の意見の不一致が生まれることは避けられない。しかしながら、意見の分裂を強調しすぎることは慎まなければならない。多くの場合、経済学者は共通の意見を示しているからである。

表2-2は、経済政策に関する10個の提言を並べたものである。民間企業、政府、学界のエコノミストにアンケートを行ったところ、これらの政策提言は回答者の圧倒的多数に支持された。もし、このアンケートが一般の人々の間で行われたものであれば、これらの政策提言の多くは、これほどのコンセンサスを得ることはできなかつただろう。

表2-2 政策提言と経済学者の賛同率

1 家賃の上限規制は住宅供給の量・質ともに低下させる	93%
2 関税と輸入割当ては一般的な経済厚生を低下させる	93%
3 変動為替相場制度は有効な国際通貨制度である	90%
4 不完全雇用状態の経済では、財政政策（減税や財政支出拡大）には顕著な景気刺激効果がある	90%
5 連邦予算を均衡させるためには、毎年の値ではなく景気循環を通じての値を均衡させるべきである	85%
6 生活扶助受給者への現金給付は、同額の現物給付よりも受給者の厚生を高める	84%
7 巨額の財政赤字は経済に悪影響をもたらす	83%
8 最低賃金の引上げは、若年労働者と未熟練労働者の失業率を引き上げる	79%
9 政府は社会福祉制度を「負の所得税」形式に改革すべきである	79%
10 環境汚染規制のアプローチとしては、排出税や売買可能な排出権のほかが、総量規制の導入よりもすぐれている	78%

(出所) Richard M. Alston, J. R. Kearl, and Michael B. Vaughn, "Is There Consensus among Economists in the 1990s?" *American Economic Review* (May 1992): pp. 203-209.

第1の政策提言は、家賃規制に関するものである。後の章で論じるいろいろな理由によって、ほとんどの経済学者は家賃規制が住宅供給の量と質に悪影響を及ぼしており、補助が必要な社会構成員を助ける諸施策のうちでも、非常に費用のかかる方法であると信じている。それにもかかわらず、多くの自治体が経済学者の助言を無視して、家主が借家人に貸すときの家賃に上限を設けている。

第2の提言は、関税と輸入割当てという、ともに国際貿易を制限する政策に関するものである。後の章で詳述するいろいろな理由に基づいて、ほとんどの経済学者が、自由貿易を妨げるそれらの障害に反対している。それにもかかわらず、長年の間、大統領と連邦議会は特定の財の輸入を制限してきた。たとえば、2002年に、ブッシュ政権は鉄鋼に対して大幅な関税を課して、国内鉄鋼業者を海外との競争から保護した。それに対して、経済学者は統一見解を告示したが、政策立案者はそれを無視したのである。

専門家が揃って反対しているのに、なぜ家賃規制や輸入割当てといった政策が続けられているのだろうか。これらの政策が望ましくないということを一一般の人々に納得させることに経済学者が成功していないのも一因だろう。こういった問題に関して、経済学者の見方を理解してもらい、それが正しい見方であることを納得してもらうことも本書の目的の一つである。

【小問】 ● 大統領の経済アドバイザーたちが、政策問題に関して異なる意見をもつことがあるのはなぜだろうか。

4 やってみよう

これまでの二つの章では、経済学の考え方と方法論を紹介してきた。ようやく本格的に取り組む準備ができた。つぎの章では、経済行動と経済政策の原理をより詳しく学びはじめよう。

本書を読み進んでいくなかで、さまざまな知的技能を使うことが要求される。そこで、偉大な経済学者であったジョン・メイナード・ケインズのアドバイスを覚えておくと役に立つかもしれない。

「経済学の研究に、めったにないほど高い水準の特別な才能は必要ない

ように思える。しかし……高等な哲学や純粋科学などと比べても、それほど簡単な科目ではないのではないだろうか。あるいは、容易な科目なのに、ほんのわずかの人がしか熟達しないのだろうか。このパラドックスに対する答えは、おそらく、一流の経済学者になるには、複数の才能の稀代な組合せが必要なことにある。一流の経済学者は、数学者、歴史家、政治家、哲学者といった才能を、ある程度ずつもっていなければならない。記号を十分に理解するとともに、言葉にも巧みでなければならない。特殊な内容を一般的な言葉で説明しなければならないし、一続きの思考の流れのなかで抽象と具象の両方を扱わなければならない。過去を認識しつつ、将来のために現在を研究しなければならない。人類の特性や制度のうちで、経済学者にとって完全に対象外であるものはない。目的意識をもつと同時に、時代の風潮からは離れていなければならない。芸術家と同じくらい独立不羈であらねばならない一方で、時にはほとんど政治家のようにもならねばならない。」

これは大変に高い要求水準である。しかし、練習するにつれて、次第により経済学者らしく考えるようになっていこう。

要約

- 経済学者は、科学者の客観性をもって研究テーマに取り組む。すべての科学者と同じく、適切な仮定を置き、単純なモデルを構築して、自分たちを取り巻く世界を理解しようとする。二つの単純な経済モデルとして、フロー循環図と生産可能性フロンティアがある。
- 経済学はミクロ経済学とマクロ経済学という二つの分野に分けることができる。ミクロ経済学者は、家計や企業の意思決定と、市場における家計や企業の相互作用を研究する。マクロ経済学者は、経済全体に影響する要因や趨勢を研究する。
- 実証的な主張とは、世界がどうあるかについての主張である。規範的な主張とは、世界がどうあるべきかについての主張である。経済学者が規範的

な主張を述べる場合、それは科学者というよりも政策アドバイザーとしての行為である。

- 経済学者たちが政策立案者に対立するアドバイスをするのは、科学的判定の相違か、価値観の相違からである。また、経済学者が一致してアドバイスしても、政策立案者がそれを無視してしまう可能性もある。

復習問題

1. 経済学はどのような点で科学的なのか。
2. なぜ、経済学者は仮定を置くのか。
3. 経済モデルは現実をそのまま描写すべきか。
4. 牛乳とクッキーをつくっている経済の生産可能性フロンティアを図示し、説明しなさい。この経済で飼われている牛の半数が病気によって死ぬと、フロンティアはどうか。
5. 生産可能性フロンティアを用いて、「効率性」の概念を説明しなさい。
6. 経済学を構成する二つの分野は何か。それぞれの分野は何を研究しているか。
7. 実証的主張と規範的主張との違いは何か。それぞれの例もあげなさい。
8. 経済諮問委員会とは何か。
9. 経済学者たちが政策立案者に対立する内容のアドバイスを呈示するのはなぜか。

応用問題

1. 経済学以外の分野で学習した特殊な専門用語を説明しなさい。そうした専門用語がなぜ役に立つのだろうか。
2. 経済学でよく使われる仮定に、同じ産業内であれば異なるどの企業もまったく同じものをつくるというものがある。下記の各産業に関して、この仮定が妥当かどうかを論じなさい。
 - a. 鉄鋼業
 - b. 文筆業（小説家）